

「Ｕターン者の採用」について

～ Ｕターン者の採用に積極的な企業は約 2 割～

はじめに

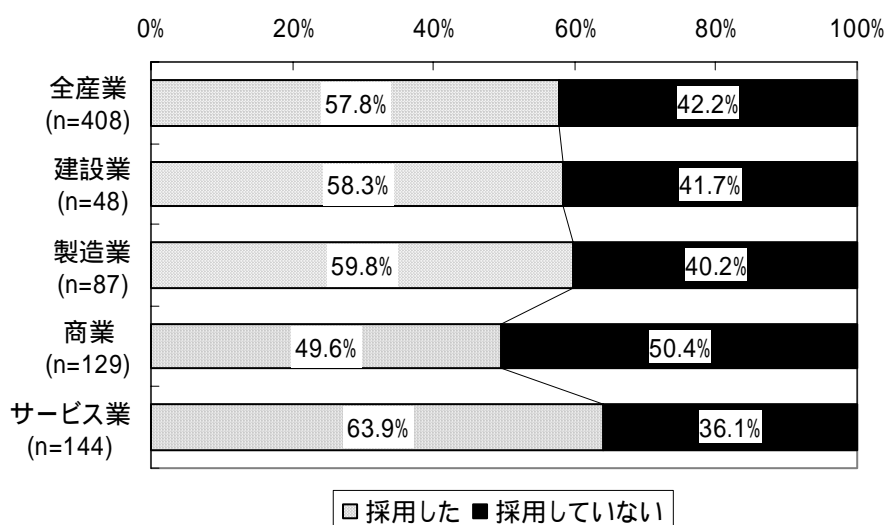
和歌山県の高等学校卒業者の県外大学・短大への進学者割合は、平成 18 年は 87.8% で全国 1 位となっている（和歌山県統計課）。また、高等学校卒業者の県外への就職者割合も比較的高い率を示している（全国 15 位、近畿圏では最も高い。和歌山県統計課）。今後、和歌山県が活力を取り戻し維持していくためには、若年層の労働力確保、県内定着が不可欠であり、県外進学者や県外へ就職した人の中から、一人でも多く和歌山へＵターンしてもらうことが重要である。そこで、県内企業のＵターン者の採用状況について調査・分析を行った。

平成 17～19 年の間で、新規または中途採用による正社員の採用について

全産業では、「採用した」と回答した企業が 57.8% となっており、「採用していない」（42.2%）と回答した企業を上回っている。

産業別に見ると、サービス業では「採用した」が 63.9% と他の業種より割合が高くなっているが、逆に、商業では、「採用した」が 49.6% と低くなっている。建設業、製造業では 6 割近い企業が「採用した」となっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
採用した	236	28	52	64	92
採用していない	172	20	35	65	52
合計	408	48	87	129	144



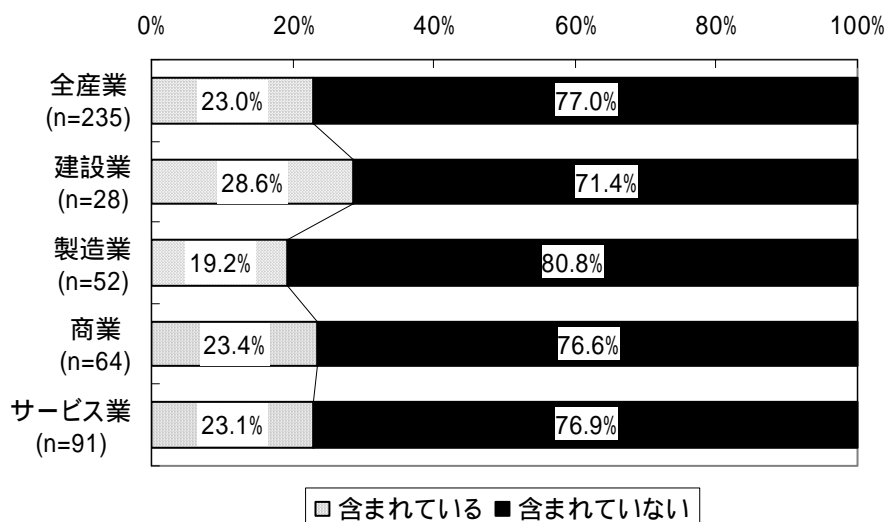
Ｕターン者の採用について

（ の中で「1. 正社員を採用した」と回答した会社からの回答）

全産業では、採用者の中にＵターン者が「含まれている」は 23.0% と少なく、8 割近い企業は「含まれていない」となっている。

産業別に見ると、建設業では「含まれている」の割合が 28.6% と高いのに対して、製造業では 19.2% と低くＵターン者の採用が少なくなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
含まれている	54	8	10	15	21
含まれていない	181	20	42	49	70
合計	235	28	52	64	91



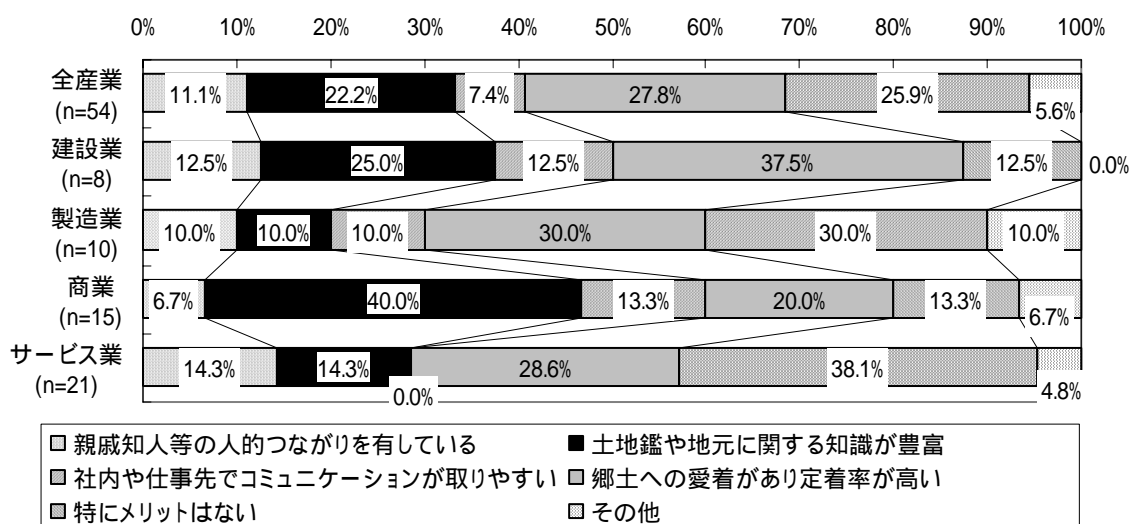
Uターン者を採用したときのメリットについて

(の間で「1. Uターン者が含まれている」と回答した会社からの回答)

全産業では、「郷土への愛着があり定着率が高い」が 27.8%と最も多く、次いで「特にメリットはない」(25.9%)、「土地勘や地元に関する知識が豊富」(22.2%)の順となっている。

産業別に見ると、全ての業種で「郷土への愛着があり定着率が高い」が比較的高い割合となっているが、商業では「土地勘や地元に関する知識が豊富」が最も高くなっている。一方、サービス業では「特にメリットはない」が最も多くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
親戚知人等の人的つながりを有している	6	1	1	1	3
土地鑑や地元に関する知識が豊富	12	2	1	6	3
社内や仕事先でコミュニケーションが取りやすい	4	1	1	2	0
郷土への愛着があり定着率が高い	15	3	3	3	6
特にメリットはない	14	1	3	2	8
その他	3	0	1	1	1
合計	54	8	10	15	21

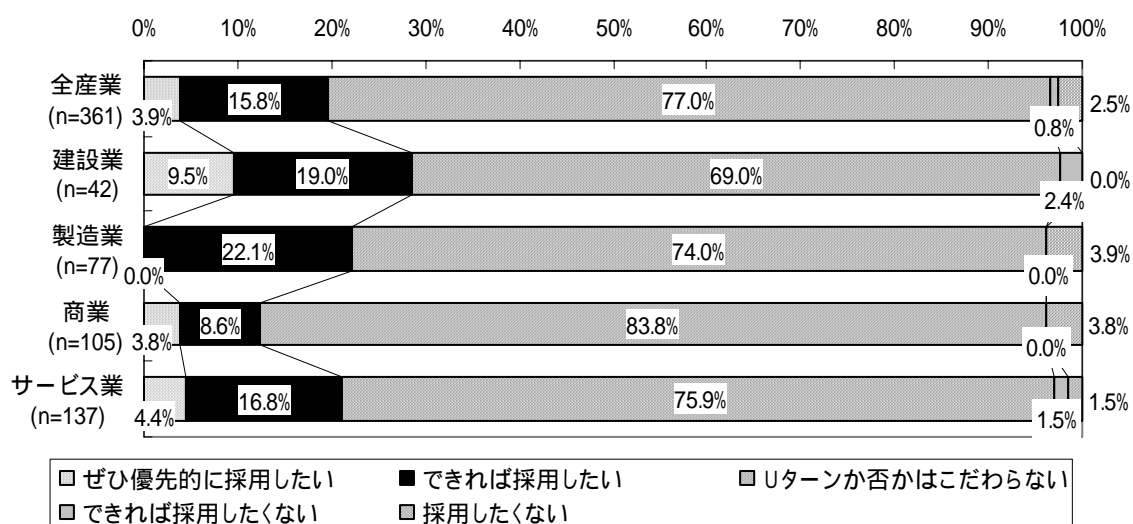


今後、Uターン者の採用について

全産業では、「Uターンか否かはこだわらない」が77.0%と最も多くなっている。次いで「できれば採用したい」(15.8%)、「ぜひ優先的に採用したい」(3.9%)の順となっており、合わせるとUターン者の採用に積極的な企業は2割近くになる。逆に「採用したくない」とする企業は合わせると3.3%と比較的少ない。

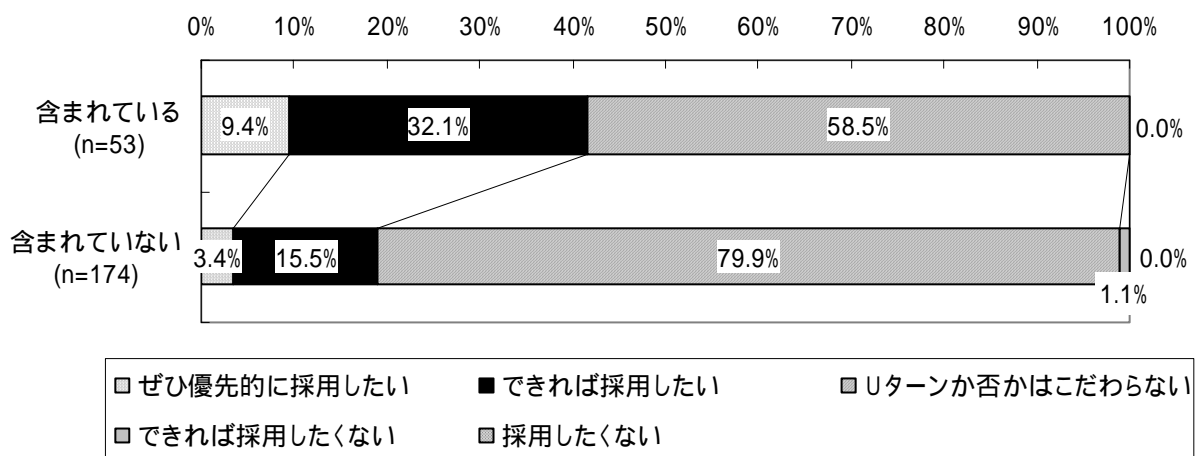
産業別に見ると、Uターン者の採用について積極的な企業の割合は、建設業で28.5%となっており、商業の12.4%の2倍を超えている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
ぜひ優先的に採用したい	14	4	0	4	6
できれば採用したい	57	8	17	9	23
Uターンか否かはこだわらない	278	29	57	88	104
できれば採用したくない	3	1	0	0	2
採用したくない	9	0	3	4	2
合計	361	42	77	105	137



Uターン者の採用実績別に見ると、「含まれている」の区分では、「ぜひ優先的に採用したい」が9.4%、「できれば採用したい」が32.1%となっているのに対して、「含まれていない」の区分では、「ぜひ優先的に採用したい」が3.4%、「できれば採用したい」が15.5%と低くなっている。また、「含まれている」の区分では、「採用したくない」が0%となっている。Uターン者の採用実績のある企業は今後も採用を前向きに考えていると見られる。

	合計	ぜひ優先的に採用したい	できれば採用したい	Uターンか否かはこだわらない	できれば採用したくない	採用したくない
含まれている	53	5	17	31	0	0
含まれていない	174	6	27	139	2	0
合計	227	11	44	170	2	0

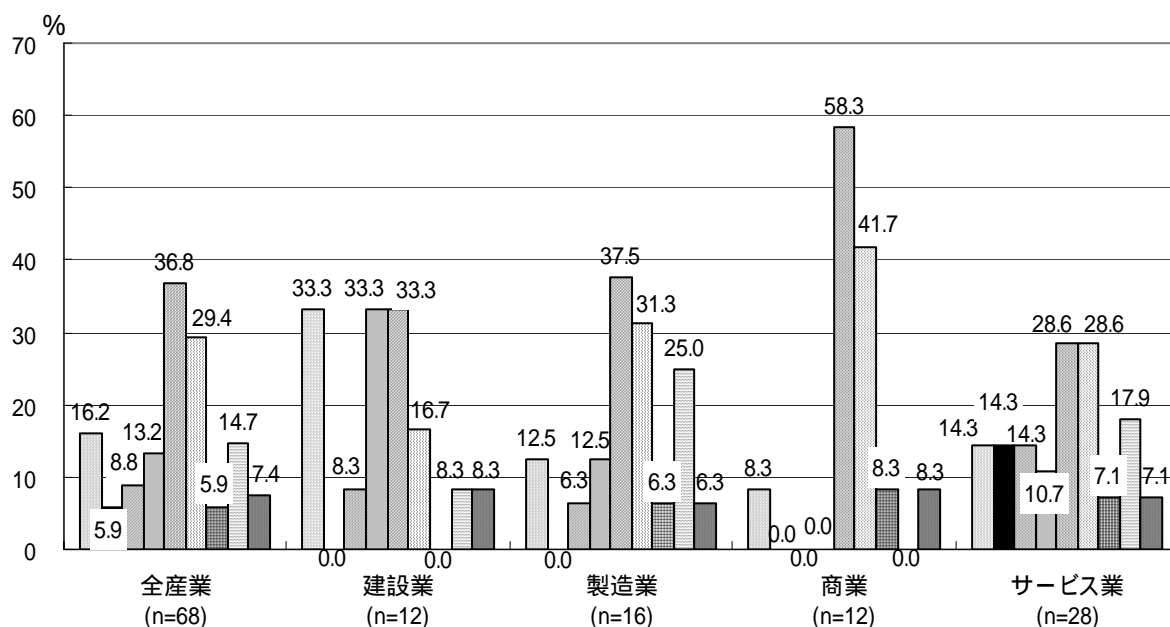


Uターン者の採用を増やすために会社として効果的と思われる対策について【2つまで回答】
 (の中で「1.優先的に採用、または2.できれば採用」と回答した会社からの回答)

全産業では、「知人の紹介等を活用する」が36.8%と最も多く、次いで「インターネットで企業PRをする」(29.4%)、「採用人数を増やす」(16.2%)の順となっている。

産業別に見ると、全ての業種で「知人の紹介等を活用する」の割合が高い傾向が見られるが、その中でも商業では58.3%とかなり高くなっている。一方、サービス業では項目が分散しており大きな違いは見られない。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
採用人数を増やす	11	4	2	1	4
Uターン者専用の採用枠を作る	4	0	0	0	4
福利厚生制度の充実を図る(快適な独身寮の確保等)	6	1	1	0	4
社員が出身校を通じて勧誘する	9	4	2	0	3
知人の紹介(コネクション)等を活用する	25	4	6	7	8
ホームページの充実を図りインターネットで広く企業PRをする	20	2	5	5	8
賃金を上げる	4	0	1	1	2
有効な対策はない	10	1	4	0	5
その他	5	1	1	1	2
合計	68	12	16	12	28



- 採用人数を増やす
- Uターン者専用の採用枠を作る
- ▨ 福利厚生制度の充実を図る(快適な独身寮の確保等)
- ▩ 社員が出身校を通じて勧誘する
- ▧ 知人の紹介(コネクション)等を活用する
- ▦ ホームページの充実を図りインターネットで広く企業PRをする
- ▤ 賃金を上げる
- ▣ 有効な対策はない
- ▢ その他

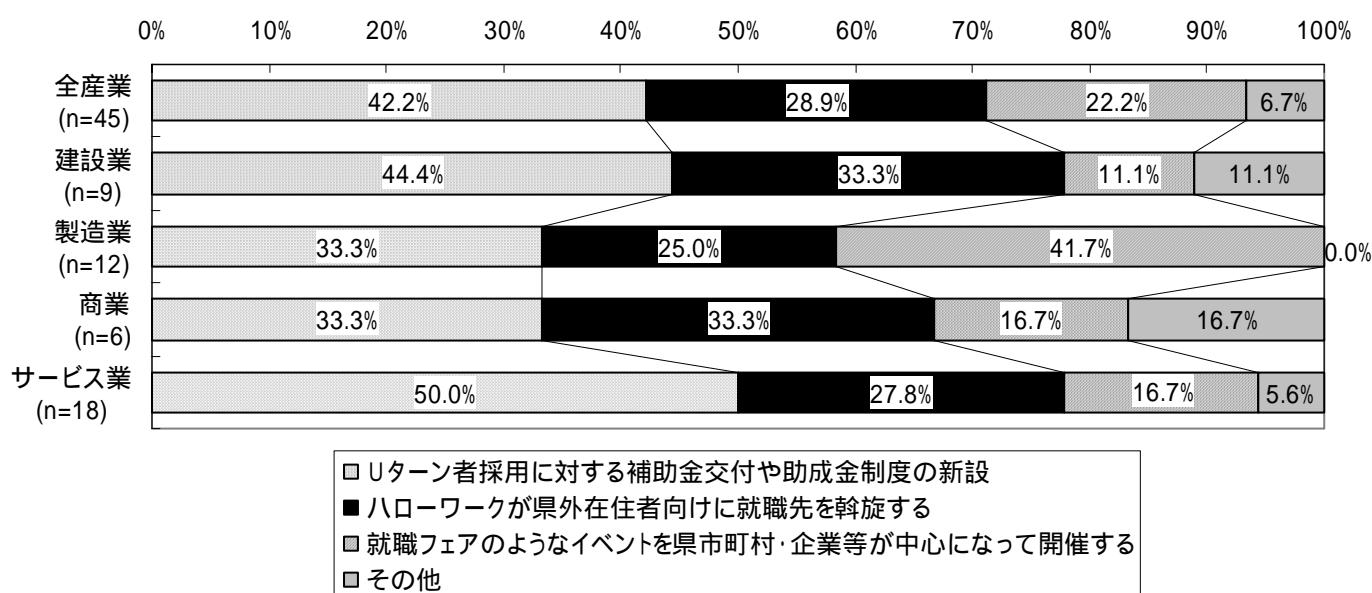
Uターン者の採用を増やすために行政等に対して希望する施策について

(の間で「1. 優先的に採用、または2. できれば採用」と回答した会社からの回答)

全産業では、「Uターン者採用に対する補助金交付や助成金制度の新設」が42.2%と最も多く、次いで「ハローワークが県外在住者向けに就職先を斡旋する」(28.9%)、「就職フェア等の開催」(22.2%)の順となっている。

産業別に見ると、建設業とサービス業では「Uターン者採用に対する補助金交付や助成金制度の新設」の割合が高いが、製造業では「就職フェア等の開催」が41.7%と高くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
Uターン者採用に対する補助金交付や助成金制度の新設	19	4	4	2	9
ハローワークが県外在住者向けに就職先を斡旋する	13	3	3	2	5
就職フェアのようなイベントを県市町村・企業等が中心になって開催する	10	1	5	1	3
その他	3	1	0	1	1
合計	45	9	12	6	18



おわりに

県外への進学者が、卒業後、大都市圏と比較して企業数・職種・求人数ともに限定される県内の企業に就職するために戻ってくる割合は高くないと考えられる。このような状況の中で、Uターン者の採用を増やしていくことは企業だけでなく地元にとっても大きな効果が期待できる。

今回の調査では、ここ3年間でUターン者を採用した企業は23.0%となっており、Uターン者を採用している企業数が多いとは言えない。また、今後のUターン者の採用についても「Uターンか否かはこだわらない」と回答した企業は8割近くになっており、採用時にUターン者であることが特に有利に働くというわけではない。

一方で、Uターン者を積極的に採用したいとする企業は全体では19.7%、ここ3年間でUターン者の採用実績のある企業だけを見ると、そのうち41.5%の企業が積極的に採用したいと考えている。これらの企業のUターン者に対する採用意欲とUターン者をマッチングさせていくことが必要である。今後、Uターン者に対する企業側の情報発信の充実をはかり、より多くの人材が地元で働けることを期待したい。